

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>支援が届きにくいバーミヤン県中央郡の2校において、校舎建設及び水衛生施設（トイレ、給水施設）、ソーラーパネルによる給電システム設置などの整備を行なうとともに、学校関係者に対する校舎の維持管理研修と、生徒・教員を対象とした衛生教育を実施する。また教員に対して約3か月間の教員研修を実施する。これらの活動により子どもたちが質の高い教育を継続的に受けることが可能となる教育環境を整備する。</p>
	<p>2 schools with latrine and water facility, solar panel energy system will be constructed in Bamyan Centre of Bamyan Province. School maintenance training will be conducted to the school management committee. Hygiene awareness education will be conducted targeting school children and teachers. Also, a 3-month teachers' training will be conducted. The above activities are planned to improve the education environment in the remote areas of Bamyan and to promote children to continue schooling.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>(ア) アフガニスタンにおける一般的な開発ニーズ、教育分野の課題</p> <p>2001年のタリバン政権崩壊から18年経った今も、アフガニスタンでは治安の悪化や深刻な干ばつなどの自然災害により様々な問題が発生し、常に多大な人道・開発ニーズを抱えたままの状態にある。そのため、2018年 UNDP 人間開発指数は189か国中168位¹であり、依然として世界最貧国の一つである。特に貧困が深刻な農村地域では、人口の36%が貧困ライン以下の生活²をしている一方で、近年の隣国パキスタンやイランからの100万人規模の帰還と治安の悪化は国の負担を増大させている。こうした社会的課題に対応せざるを得ない現状が、教育に必要な人材やインフラにかかる国の予算を圧迫している。</p> <p>2001年以来、アフガニスタン政府は教育システムの再構築を行ない、学校数や生徒数の増加においては成果をあげたが、教育の質の向上は追いついておらず、問題は山積している。識字率は世界でも最低レベルの水準にあり、都市部と農村部の格差は縮まっていない。</p> <p>アフガニスタン教育省が策定した国家教育戦略5か年計画（National Education Strategic Plan for Afghanistan : NESP）の3期目（2017年～2021年）では、教育の質の改善と教育へのアクセス向上が優先課題として掲げられている。子どもたちが継続的に教育を受けられるように、教育環境を整備することはアフガニスタンにとって喫緊の課題である。特に女子は年齢が高くなると、校舎や壁のない野外教室で男子と一緒に勉強することは難しいとされている。2018年のユニセフの報告によると、7歳から17歳の女子の約40%しか学校に通っておらず、農村地域では21%まで下がる³。</p> <p>(イ) 事業地・事業内容の選定について く事業対象地バーミヤン県の選定理由く 南北を山に囲まれた中央高地に位置するバーミヤン県は、人口は40万人弱で、主</p>

¹ UNDP, 2018, [Human Development Indices and Indicators](#), p.24.

² Ministry of Education, Afghanistan, 2016, [National Education Strategic Plan \(2017-2021\)](#), p.29.

³ *Ibid.*, p.13.

に少数民族のハザラ族が占めている。その約 36%が貧困ライン以下の生活をしている。県内に国の送電網はなく、農村部は長く厳しい冬季の間、積雪によりアクセスが困難となるためアフガニスタンの 34 県の中でも政府や援助機関からの支援が届かず、開発が遅れている。政府行政職員の中にハザラ族が少ないことも支援が少ない要因の一つであり、教育のあらゆる面に悪影響を及ぼしている。

一方で、バーミヤン県はその地理的・民族的要因からタリバンの影響を受けにくく、治安は比較的安定している。加えて、他の農村地域とは違い、ハザラ族の親たちは男女問わず子どもに教育を受けさせることに熱心である。バーミヤン県教育局長によると、県内の子どもの就学人口は過去数年で伸びており、県および郡の教育局も教育分野の改善に非常に高い意欲と関心を持っている。

教育省が策定した校舎建設が必要な学校の優先リストから、本事業では以下の理由により 2 校を選定した。(a)校舎等の学校インフラがない、(b)出席している生徒数が多く、また今後生徒数が増加する見込み、(c)女子生徒が小学校や中学校に通学し続けるために必要な安全なスペースがない、(d)事業開始後のモニタリング等ができるように、コミュニティの協力と参加が得やすいように、バーミヤン県都から行きやすい場所にある。

<バーミヤン県における教育分野の開発ニーズ>

【課題 1】教育インフラの不足

アフガニスタン政府中央統計機関が 2013 年に出したバーミヤン県に関する社会人口経済調査報告書によると、7 歳から 24 歳の男性の 82.7%、女性の 92.1%が学校教育を受けていなかった⁴。小学校（1 年生～6 年生）の純出席率（Net Attendance Rate）は 56.5%、中学校は 37.4%、高校は 28.9%で⁵、また、15 歳以上の識字率は男性が 45.4%、女性が 16.5%であった⁶。2017 年に出された社会人口経済調査報告書では、小学校の純就学率（Net Rate of Enrolment）は 60.75%、中学校は 33.15%、高校は 20.03%で⁷、15-19 歳で初等教育を終えている人の割合は 45.25%にとどまっており⁸、識字率は男性が 46.1%、女性 17.6%であった⁹。教育を普及させることのニーズは依然として高い。

バーミヤン県では、341 校のうち 61 校が簡素なテントや借家、野外で授業を行っている。対象の 2 校も、屋根のある校舎はなく、生徒たちは野外、テント、間借りした建物を時間交代制で使用している¹⁰。また、村には中学校までしかないため、交通事故が頻発する可能性の高い幹線道路沿いを歩き、隣接する村の高校まで通う子どももいる¹¹。学校の校舎と外周壁を建設することで、女子生徒は安心して通学でき、保護者も子どもたちを学校へ通わせることができるようになる。

また、バーミヤン県では「改善された飲用水源」(Improved sources of drinking water)を利用できるのはまだ全体の 50%程である¹²。また、トイレの利用率は、2012 年の調

⁴ Central Statistics Organization & UNFPA, 2013, [Socio-Demographic and Economic Survey Bamiyan](#), p.28.

⁵ *Ibid.*, p.26.

⁶ *Ibid.*, p.22.

⁷ Central Statistics Organization & UNFPA, 2017, [Socio-Demographic and Economic Survey Education Provinces of Kabul, Bamiyan, Daykundi, Ghor, Kapisa and Parwan](#), p.30.

⁸ *Ibid.*, p.33.

⁹ *Ibid.*, p.25.

¹⁰ バーミヤン県教育局資料。

¹¹ ADRA 現地スタッフの聞き取りによる。

¹² Government of Afghanistan, 2017, [Demographic and Health Survey 2015](#), p.8. “Improved sources drinking water”とは、“Include piped water, public taps, standpipes, tube wells, boreholes,

査では、国全体の 31%に対してバーミヤン県が位置する中央高原では 20%、家庭に手洗い場があると答えた世帯は国全体では 60%、中央高原では 14%であった¹³。2019 年度版の Humanitarian Needs Overview においても「アフガニスタン人口の 60%はトイレを使う環境になく、36%がいまだに改善されていない水源を使っており、世界の中でも劣悪な状態にある」と述べられている¹⁴。学校に水衛生インフラを整備し衛生教育を実施することは、学習環境の改善と生徒たち衛生知識向上のために必要である。

【課題 2】教育の質の低下

上述の国家教育戦略5か年計画では、学校校舎の建設に加え、教員研修を通じた教育の質の向上が優先事項として挙げられている。タリバン政権時代の影響もあり教員の教育レベルは低く、国が教育分野に尽力しても成果が上がりにくい状態が続いている。小学校から高校までの教員には、最低14年生（日本の短大卒相当）卒業の学歴が求められるが、2011年時点でそれを満たすのはわずか24%で、満たしていない68%のうち12年生（高校）卒業が49%、高校卒業未満が19%である。教員の質の低さは、落ちこぼれや中退者を増やす原因となる。また、世銀の調査では教育における最大の懸念事項を人々に聞いたところ、29%の世帯が教員の質の悪さを一番に答えており、他の問題よりも圧倒的に多かった¹⁵。

資格を持つ教員たちにとっては、バーミヤン県のような遠方の農村地域に赴くことは魅力がないため、バーミヤン県は、教員資格を取得できる程度の学歴を持つ教員の割合が最も少ない県の一つとなっている。そのため、教員に対して科目理解度強化や授業の教授法をトレーニングする意義と必要性は高い。

●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性

本事業は、事業対象校の教育環境の包括的な改善を目指しており、SDGs の目標 4 に資すると言える。教育インフラ（校舎、トイレ、給水施設、外周壁等）の改善は、特に女子の継続的な通学を可能にするため、ターゲット 4.1 の達成に貢献すると考える。また、少数民族が多く住居している地域で支援をすることでターゲット 4.5 にも関連する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

参照 1 :

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) (43 ページ～)

protected dug wells and springs, rainwater, and bottled water”を意味する。

¹³ Socio-Demographic and Economic Survey Bamiyan, p.81.

¹⁴ OCHA, November 2018, [Humanitarian Needs Overview 2019](#), p.44.

¹⁵ World Bank, 2018, [Afghanistan : Promoting Education During Times of Increased Fragility](#), p.37.

	<p>参照 2 (防災, 栄養, 障害者は以下を参照。)</p> <p>https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf (6 ページ～)</p>
	<p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>「対アフガニスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針」の基本方針（大目標）として、同国の自立に向けた支援を行うとしている。さらに重点分野（中目標）の (2) 開発支援の中に「教育も重視する」とあり、本事業が目指す教育インフラ整備を通じた教育環境の改善は、これらの目標の達成に資するものであり、日本政府の開発方針に合致していると言える。</p>
	<p>●「T I C A D V I および T I C A D 7 における我が国取組」との関連性</p> <p>該当なし</p>
(3) 上位目標	アフガニスタンの子どもたちが安全で適切な環境で質の高い教育を継続的に受けられるようになる。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	バーミヤンにおいて 2 校の学校が建設され、教育を受ける環境が整備されるとともに、教育の質が向上する。
(5) 活動内容	<p>事業活動: 本事業の主な活動は次の通りである。</p> <p>1. 学校環境の整備</p> <p>1-1: 校舎建設</p> <p>2 つの学校を建設する。校舎、トイレ及び給水設備は、教育省によって提供された設計に従う。使用予定の給水設備は、学校からは離れた地下水源から水を供給する。給水設備は深さ 60 メートルの井戸を掘削し、手動ポンプで汲み上げる。手動ポンプからの水は 10 の水栓から使えるようにする。手洗い場には屋根を設置する。水質は、建設が始まる前に水衛生局または農村復興開発省からの専門家によってテストする。また、ゴミ捨て場は両方の学校に建設され、適切な衛生状態を維持するよう管理する。</p> <p>校舎建設については、学生が容易に通学できるコミュニティに近い土地を地域社会や地方自治体が無償で提供し、そこに学校を建てる。コミュニティから提供される土地利用の合意書は、コミュニティ代表がバーミヤンの教育局へ提出し、土地を扱う部署がその土地を学校建設用に登録する。学校は、バーミヤンの教育局の優先リストに従って選ばれ、建設計画は、教育省から承認を得る。</p> <p>今回選定された 2 校は、学校として教育省へ登録はしてあるため、教員は教育省から派遣され、生徒も学校へ通っている。ただし、1 校（小学校）は校舎が無く、民家</p>

を借りて仮校舎として使用している。また、もう 1 校（高校）は、30 数年以上も前に建った校舎であり、教室の数も足りなく、設備も整っていない。この環境で通っている生徒たちの一部は屋内で学習することができているが、残りはテントまたは、青空教室で勉強している。そのため、2 校は新しい校舎を建てることになる。

Qarghanatoo Boys and Girls High School (Bamyan Center)

学年	男子	女子	合計
1～12 年生	472 人	389 人	861 人

教員	男性	女性	合計
	15 人	2 人	17 人

Emam Baqir Boys & Girls Primary School (Bamyan Center)

学年	男子	女子	合計
1～6 年生	89 人	104 人	193 人

教員	男性	女性	合計
	2 人	4 人	6 人

バーミヤン県全体が全国の電力網に接続されていないため、校舎建設の完成後、地元で調達できるソーラーパネルによる給電システムを設置して、学校内で一定程度の電力を利用できるようにする。

事業期間中に 2 校の学校建設を完成するため、1～2 社の業者を選定する。校舎の着工後、教育局職員は ADRA エンジニアと定期的に建設現場のモニタリングを行ない、教育本省へ報告する。教育本省も環境の整備は重要であると認知しており、本省から直接地方へモニタリングに来ることもある。バーミヤン県の場合、月 3 回は県の教育局関係者がモニタリングに参加している。ADRA のエンジニアは建設現場の責任者と毎日連絡を取り、毎週 1 回以上は各現場をモニタリングや作業の監督を行なう。また、エンジニアとは異なる現場をフィールド・オフィサー（またはアシスタント）がモニタリングするなど、監視体制を強化する予定である。これはエンジニアとフィールド・オフィサー（またはアシスタント）が別行動を取り、建設現場にスタッフの目が定期的にあることにより、障害や問題が起きた時に早めに建設現場担当者に指摘し、迅速な対応を可能にするためである。さらに、コミュニティの代表でモニタリング委員会を設け、常にコミュニティの目が建設現場にあるような監視体制にする。

校舎などの設備の竣工後は、教育省が設備を認可し、学校は正式に教育省に引き渡される。学校の引き渡し式の式典には教育省代表、州知事、コミュニティ代表などが出席する。

1-2：学校の維持管理研修

学校建設が完成した後、各校に存在する維持管理委員会に所属する学校関係者（教員、生徒）およびコミュニティからの代表者に、教室のドアや窓、手動ポンプ、給水システムなどの修繕方法についてのメンテナンス研修を行なう。学校の管理費は年度初めに教育省へ申請し、年度途中に必要な場合は、緊急資金として県の教育局へ申請することはできる。しかし、資金が足りない、またはすぐに下りないことなどを見越し、資金確保のためにコミュニティやモスク等で集金を試みるような指導も行ない、地元の人々へ声掛け、修理やメンテナンスのニーズに迅速に対応することがで

<p>きるようにする。このように、メンテナンス及び修理のための資金を集める必要がある場合、その都度コミュニティへ呼びかける集金方法は目的が明確のため、現地に適した方法である。</p> <p>1-3:衛生教育</p> <p>事業の対象となる 2 校の生徒(1～6 年生)、教員合わせておよそ 648 人(生徒 625 人、教員 23 人)に対し、衛生教育を実施する。後述の衛生教育推進委員から直接衛生教育の研修を受ける。衛生教育の受講後、学んだ知識を周囲に積極的に広めていくことを推奨する。</p> <p>衛生教育の研修の講師となる衛生教育推進員は、バーミヤン県から募集する。衛生教育推進員の選定基準は以下の 4 つである。①看護師など、既に公衆衛生の知識がある。②僻地など過酷な環境での研修実施経験がある。③可能であれば、バーミヤン県内もしくはその周辺出身のハザラ系である¹⁶。衛生教育推進員は、これまでも使用している保健省から配布される文字が多いマニュアルを使用して生徒、教員に対する研修を実施する。雇用した衛生教育推進員に対しては、事前にオリエンテーション・ワークショップを実施し、事業の確認、目的、期待される成果などを十分に伝える。また、研修に使用する教材や材料、配布する衛生用品キットなどをオリエンテーション中に衛生教育推進員に渡し、その活用の仕方などについて指導する。</p> <p>雇用した衛生教育推進員が事業対象となる 2 校の生徒に行なう研修の効果を判定するため、実施前後に衛生状況や水・衛生に関する理解度などに関する調査を実施する。衛生教育推進員は、安全な飲料水、水媒介性の感染症、手洗いの方法、トイレの使い方、下痢症の予防や治療、経口補水液の作り方、衛生教育の伝達方法等について、講義、ロールプレイ、グループワークを通じた研修を行なう。また、衛生に関する情報を普及させていくサポートをする。</p> <p>研修を受けた生徒には、タオル、石鹼などの基本的な衛生用品キットを配布する。衛生教育で学習したことを実践するのに使えるようになっており、また、学習した内容を周囲に伝達するためのツールとしても活用できることを想定している。</p> <p>衛生教育用の教材は農村復興開発省(MRRD)が提供する¹⁷。提供された教材は、配布する。教材は数種類あり、文字が多いテキストよりイラスト付の教材を使用したり、衛生教育用に用意した石鹼や歯ブラシなどの備品を使用して研修は実施する。</p> <p>2. 教員研修</p> <p>2-1: 教員研修</p> <p>教員訓練(ToT)は、教育省が紹介する一定レベル以上の内容のトレーニングを提供できるマスタートレーナーを雇用して行う。学校の教員は、3 か月間にわたって教授法と理数科系教科(数学、化学、物理)を中心とした研修を受ける。アフガニスタンの教員 10 人中 2 人は、2 桁の足し算を苦手とし、4 分の 1 は割り算ができず、3 分の 1 は、3 桁の掛け算ができない¹⁸。このような現状から理数系の強化は、教育省から求められている。</p> <p>教員研修は 2 校に所属する教員 23 人に対して実施する。3 か月間の研修のうち、1 か月は 23 人が教授法を学び、続けて 2 か月は理数科系教科を専門とする教員 15 人が</p>

¹⁶ 2014 年カブール医科大学看護学科の卒業生は男性約 1,200 人、女性約 700 人であった。うち 65 人はバーミヤン県出身であり、バーミヤン県の住民のほとんどはハザラ系である。

¹⁷ MRRD から供与される衛生教育の教材は、ユニセフと Ministry of Public Health が作成に携わったものであり、政府及び国連のスタンダードに沿ったものである。MRRD は各省を代表して水・公衆衛生プログラムをまとめており、同じ衛生教育教材を各国際機関や NGO に提供している。

¹⁸ World Bank, 2018, [The Learning Crisis in Afghanistan](#), p.58

<p>対象となる。</p> <p>ADRA と教員研修の講師は、研修に参加する予定の教員のレベルを事前に把握するため、学期中に学校を訪問・視察し、教員としての実力や教授法を確認する。また各教員へのインタビューや授業での様子を観察した結果は、各教員の個々の記録として ADRA がファイルを保管し、研修開始前に各教員のファイルを講師に渡す。研修は、教員の資格要件（学歴）を満たしていない者を対象とする。また女性教員は、そのほとんどが資格要件を満たしていないため、必ず参加するように関係者に働きかける。</p> <p>教員研修は冬休みなどの長期の休みの期間を利用して実施する。可能な限りバーミヤン県に多く存在するハザラ系の講師を選定する。教員は厳冬の積雪の中、研修所へ通うのが困難であるため、また研修に集中するため、講師および教員共に泊まりこみで行ない、期間中はバーミヤンの中心地でゲストハウスや民宿を借り上げる。過去事業において、当地で実施する教員研修に参加する女性教員は同伴者なしで研修に参加しており、女性の宿泊先は女性が安心して泊まり込みができる宿を用意する予定である。</p> <p>教育省は学校に勤めている各教員が常に知識を広め、より専門性を高め、また、一般教養や最新教授法を知るため定期的に研修を受けることを推奨しているが、本事業では、高等教育分野でも特に弱いとされている数学、理科（化学・物理）の専門知識に関する研修を実施する。</p> <p>これらの専門知識に加え、教授法についての研修も実施する。研修は、教育省が教員研修として推奨する要件、カリキュラム内容などに従って進め、ADRA は実施方法（補修時間の実施など）などについての提案をする。</p> <p>本事業では、高等教育レベルの教員研修により焦点を当てる。バーミヤン県では、全ての教員のレベルの研修が求められているが、特に高等教育レベルの教員が少なく、また過去に研修を実施した経験から中等教育までのレベルは教えることができてても高等教育レベルを教えるのは難しいと感じている教員が多く、高等教育レベルの研修を実施することをリクエストする学校も多かったためである。しかし、今後研修を実施するまでの間に教育局や学校、ADRA によって教員にはもっと中等教育レベルの研修が必要と判断すれば、研修内容は中等教育レベルに変更することも予定している。</p> <p>試験の結果に基づいて、バーミヤンの教育局から公式の研修修了証書が各教員に発行される。研修修了証書は教育省から認証された証書であるため教員としての質向上を承認するものであり、今後の教員のキャリアアップにつながることを期待される。研修の成果を測るため、教員は研修前・後にテストを受ける。教員研修実施期間中の担当となる ADRA スタッフは研修期間中のモニタリングに加え、研修直後に講師及び受講した教員へのインタビューを行う。また、新学期になってから各校を訪問し、習得した知識や教授法の活用度を確認する。</p> <hr/> <p>直接裨益者数：生徒 1000 人以上、 教員 38 人(2 校 23 人、他校 15 人)</p> <p>間接裨益者数：23 村約 8500 人</p>

<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><u>プロジェクト目標</u>：バーミヤンにおいて 2 校の学校が建設され、教育を受ける環境が整備されるとともに、教育の質が向上する。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>授業が面白くなり、子どもがやる気になった。 学校を休む日が少なく、成績が上がった。</p> <p>【指標】</p> <p>子どもへのインタビュー（気持ちの変化を確認） 出席率を確認 成績表を確認 保護者へのアンケート</p> <p><u>1.学校環境の整備</u></p> <p>[期待される成果]</p> <p>1-1 学習のための環境が整う 1-2 学校維持管理の体制が整う 1-3 学校での衛生習慣が改善する</p> <p>[指標 1-1]</p> <p>教育省の設計図に基づき 2 校の校舎等が建設され、安全性が確保された環境で約 1,000 人の子どもたちが学校に通えるようになる。</p> <p>[指標 1-2]</p> <p>維持管理委員会により、財源確保を含む学校の維持管理計画が作成され、実施される。</p> <p>[指標 1-3]</p> <p>衛生教育の理解度調査試験の平均点が研修を受ける前よりも事後は向上している。</p> <p>[指標 1-1 の確認方法]</p> <p>建設される 2 校舎と教室内設備の確認、各校にトイレや井戸など設置する諸設備の確認</p> <p>[指標 1-2 の確認方法]</p> <p>参加者名簿、計画と実施状況の確認</p> <p>[指標 1-3 の確認方法]</p> <p>衛生教育の理解度調査試験の実施</p> <p><u>2.教員研修による教務内容の改善</u></p> <p>[期待される成果]</p> <p>1 教員の教授法及び教科への理解が深まる 2 教員の教務についての研鑽意欲と教授法工夫の意欲が向上する</p> <p>[指標 2-1]</p> <p>研修参加者の最終試験の平均点数が研修前より上回る</p> <p>[指標 2-2]</p> <p>研修参加者の 80%が一つでも教授法の工夫を実施していることが確認される。（世銀の調査では、教授法についての知識を持っているのは全体の 30%満たない。今回研修によって 100%が教授法についての知識を持つことを期待するが、更に自ら教授法に工夫を加えるのが 80%であると想定した。）</p>
----------------------------	--

	<p>[指標 2-1 の確認方法] 研修後の終了試験の実施</p> <p>[指標 2-2 の確認方法] 教員へのインタビュー</p>
(7) 持続発展性	<p>過去 10 年にわたり、ADRA は主に日本からの資金により 19 校の学校建設を行ってきており、バーミヤン県の行政機関および教育局との間には安定した信頼関係を築いてきている。この実績に対して、バーミヤン県の行政、教育局および学校の教員、生徒たちの親からも大きく評価されている。</p> <p>ADRA は現在、教育とは別に国連 WFP や地域社会と協力して、費用効果の高い持続可能な再生可能エネルギーのパイロットプロジェクト（水力と風力）を行っている。電気がないことがバーミヤン県の大きな課題であるが、こうした取り組みにより将来的に教育施設に欠かすことのできない電力を供給できるような取り組みを続けている。</p> <p>ADRA は事業成果の継続性維持のため、地域の人々が協力して貢献することについての覚書を結ぶことにしている。その際、既存の団体やリーダーシップを最大限に活かし、地域の団結力をより強固なものにしていく。</p> <p>また、地域社会や地方自治体が 2 校に土地を提供し、学校建設では地域の人々が労働力などを提供する予定としている。これにより、学校に対する地域住民のオーナーシップ意識を高めることが期待できる。学校の維持管理は、学校の維持管理委員会が研修を受けたのち、責任を持って行う。学校の管理計画を立て、壊れたり、老朽化する前に維持できるよう心掛ける。年度途中で管理費が必要となった場合は、緊急資金として県の教育局へ申請することはできるが、資金が足りなかったり、手続きに時間がかかったりするため、資金確保のためにコミュニティに呼びかけて、修理やメンテナンスのニーズに対応することができるようになる。</p> <p>ADRA は、学校へのフォローアップ訪問を通じて、持続可能性を引き続き確保していくが、計画立案とモニタリングの過程で地域社会を巻き込むことで、オーナーシップ意識を醸成し、地域住民が学校を維持管理し、修繕するための意識を高め、学校が地域の人々によって持続的・自立的に維持管理されていくような体制を整えていく計画である。</p> <p>なお、事業終了後の持続発展性に関しては、1) 2 校の学校が適切に維持管理され、子どもたち（定員合計約 1,000 人）が継続して学校に通えていること、2) 教員による衛生教育が継続されていること、3) 教員は定期的にリフレッシュ研修とその研修に対する試験を受け、質の高い授業が維持されていること、などが確認されることで目標達成と判断されるものと想定している。</p>